

4. 産業・物流基盤整備方針の検討

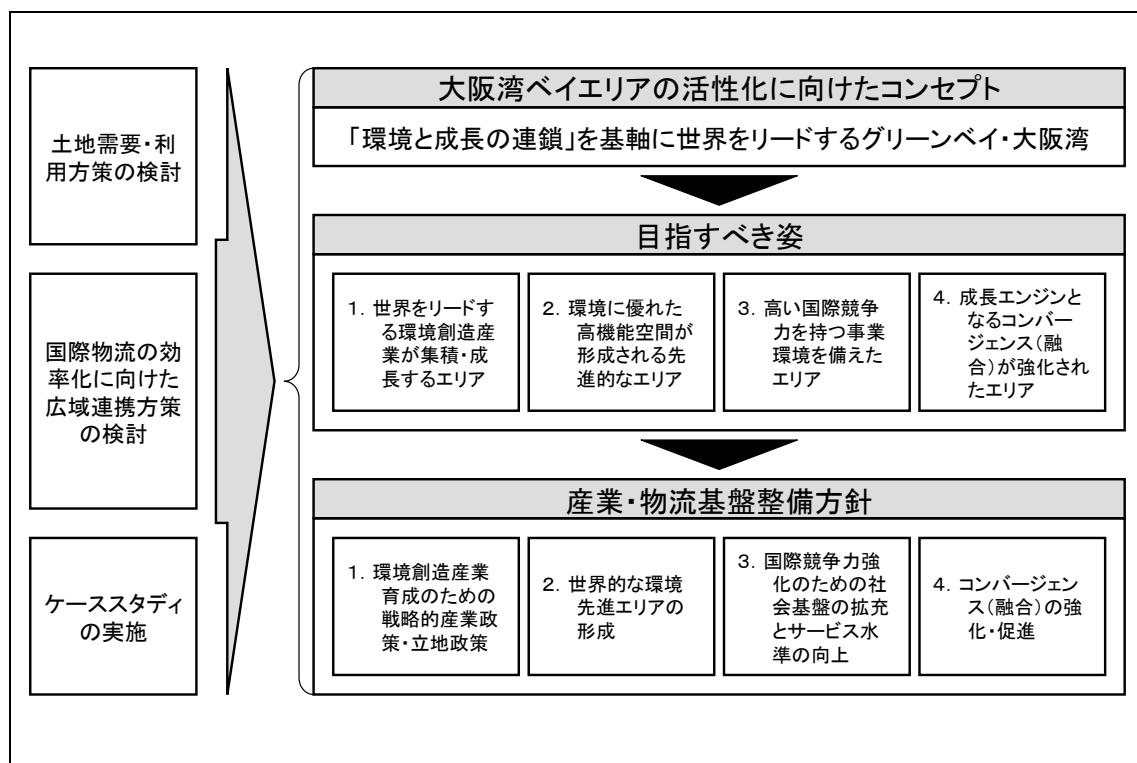
土地需要・利用方策、国際物流の効率化に向けた広域連携方策、ケーススタディでの検討結果などを踏まえ、大阪湾ベイエリアにおける産業・物流基盤の整備方針及びゾーニングについて整理した。

(1) 産業・物流基盤整備方針の検討

まず、大阪湾ベイエリアの活性化に向けたコンセプトとして、「『環境と成長の連鎖』を基軸に世界をリードするグリーンベイ・大阪湾」を掲げた。

続いて、このコンセプトの具体的な姿を「目指すべき姿」として、4つの視点で整理した。

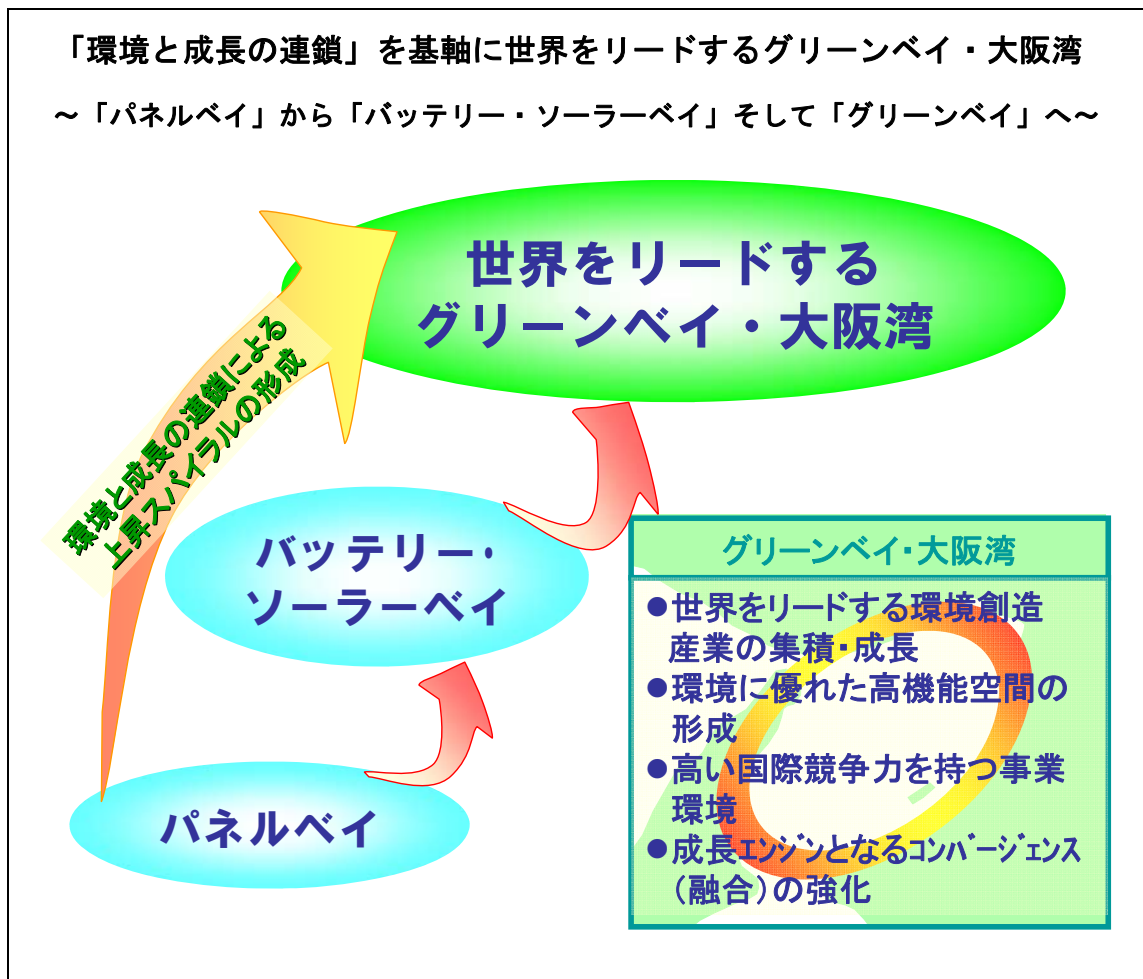
さらに、これらの「目指すべき姿」を実現するための方針について、「産業・物流基盤整備方針」として整理した。



① 大阪湾ベイエリアの活性化に向けたコンセプト

将来のリーディング産業分野として成長が期待される「環境」をキーワードに、積極的な環境ビジネスの展開により、世界でも有数の環境先進エリアの形成を図るとともに、知名度・ステイタスの向上を進め、先進的産業・人材を呼び込むエリアの形成を図ることが、大阪湾ベイエリアの活性化につながるものと考えられる。

そこで、『環境と成長の連鎖』を基軸に世界をリードするグリーンベイ・大阪湾」を、大阪湾ベイエリアの活性化に向けたコンセプトとした。



② 目指すべき姿

「①」で掲げた、大阪湾ベイエリアの活性化に向けたコンセプトの具体的な姿について、「目指すべき姿」として以下の4つの視点で整理した。このうち「4. 成長エンジンとなるコンバージェンス（融合）が強化されたエリア」は、「1. 世界をリードする環境創造産業が集積・成長するエリア」、「2. 環境に優れた高機能空間が形成される先進的なエリア」、「3. 高い国際競争力を持つ事業環境を備えたエリア」の3つを融合する意味合いも込めたもの、という位置づけである。

1. 世界をリードする環境創造産業が集積・成長するエリア

太陽光発電パネルやバッテリーなどの産業が集積し、環境に対する世界最先端の取組を展開。

2. 環境に優れた高機能空間が形成される先進的なエリア

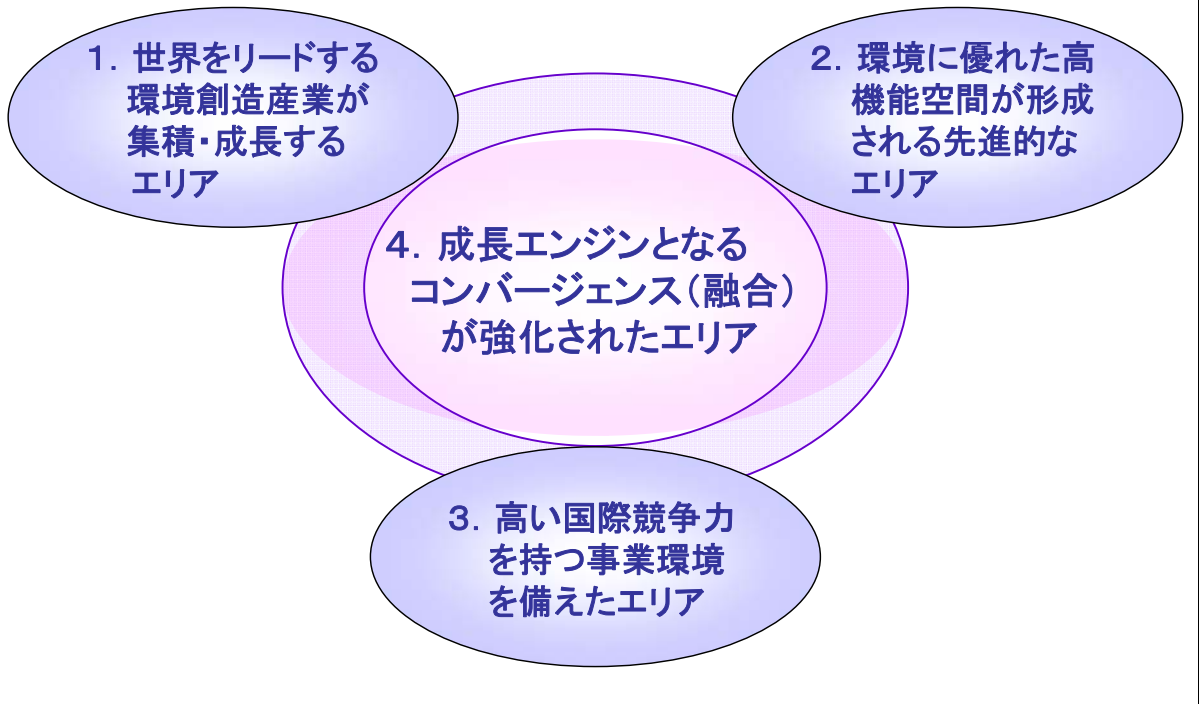
新規産業・既存産業による自然エネルギーを活用した世界有数の一大環境空間を形成。

3. 高い国際競争力を持つ事業環境を備えたエリア

陸海空の効率的かつシームレスな社会基盤により世界各国と直結。

4. 成長エンジンとなるコンバージェンス（融合）が強化されたエリア

産学官、企業間、自治体間、時空間などを越えた様々な協働・連携が強化されることにより着実な成長を達成



③ 産業・物流基盤整備方針

「②」で掲げた4つの「目指すべき姿」を実現するための方針について、それぞれ以下のように整理した。

1. 環境創造産業育成のための戦略的産業政策・立地政策

- (1) 企業立地の促進に向けた支援策の検討
- (2) 既存産業の再編・高度化に対する支援
- (3) 先端分野、環境・エネルギー分野の研究・技術開発などに対する支援
- (4) 高水準な大学・研究機関、産業基盤の集積・拠点形成

2. 世界的な環境先進エリアの形成

- (1) 世界的な太陽発電等の自然エネルギーの活用
- (2) 先導的・戦略的な二酸化炭素削減への取り組み
- (3) 既存産業・コンビナートの構造改革のための支援
- (4) 魅力的な生活環境の形成

3. 国際競争力強化のための社会基盤の拡充とサービス水準の向上

- (1) ロバスト（強靱）ネットワークの構築と安全安心な地域づくり
- (2) 陸・海・空におけるシームレスな物流体系の構築
- (3) 高機能付加価値型物流・産業拠点の形成
- (4) 新たな立地を可能とする効率的な用地提供

4. コンバージェンス（融合）の強化・促進

- (1) 企業間を越えた融合
- (2) 自治体間を越えた融合
- (3) 時空間を越えた融合

(2) ゾーニングの検討

① 環境創造産業育成のための戦略的産業政策・立地政策を講じるべきゾーン

●企業立地を促進すべきゾーン

大阪湾臨海部で今後、供給可能な産業用地は夢洲、フェニックス用地等がある。しかし、フェニックス用地の活用方策については検討を要しており、当面、供給可能な大規模用地は限定される。

このため、既存土地利用の再開発により、新たな用地供給の可能性を検討していく必要がある。また、大阪湾臨海部で新たに供給される用地には限界があり、和歌山県のケーススタディで検討したような連携策を講じながら、内陸部産業用地を港湾機能との連携を図りながら活用していく必要がある。

●既存産業の再編・高度化に対する支援を推進すべきゾーン

大阪湾臨海部は既存産業の集積が厚く、集積は内陸部にも広がっている。

こうしたゾーンでは既存産業の再編や機能更新を図るケースが発生しており、こうした動きを促進していくための方策を講じていく必要がある。



図4-1 環境創造産業育成のための戦略的産業政策・立地政策を講じるべきゾーン

② 世界的な環境先進エリアの形成を図るべきゾーン

●先導的・戦略的な二酸化炭素削減への取り組みを図るべきゾーン

ターミナルが整備されたエリアにおいては、荷役機械の電動化等によるターミナルのCO₂削減や、モーダルシフトの推進等により、二酸化炭素削減を先導していく地域としての役割が期待される。

●既存産業・コンビナートの構造改革を図るべきゾーン

堺市臨海部ではメガソーラー発電計画が官民共同で推進することとなっており、環境に優れた産業空間形成の先進モデルとなっている。

こうした先進事例の水平展開を図りながら、臨海部の産業空間での環境対策を進めていくことが期待される。

●魅力的な生活環境の形成を図るべきゾーン

臨海部の産業空間では重工混在が進むことで操業環境が悪化することが懸念される。

中小事業者が多く集積する尼崎市などでは、魅力的な生活環境の形成に向けた取り組みを進めており、重工混在地域における住宅と産業の共生モデルとなる空間形成が図られると期待される。

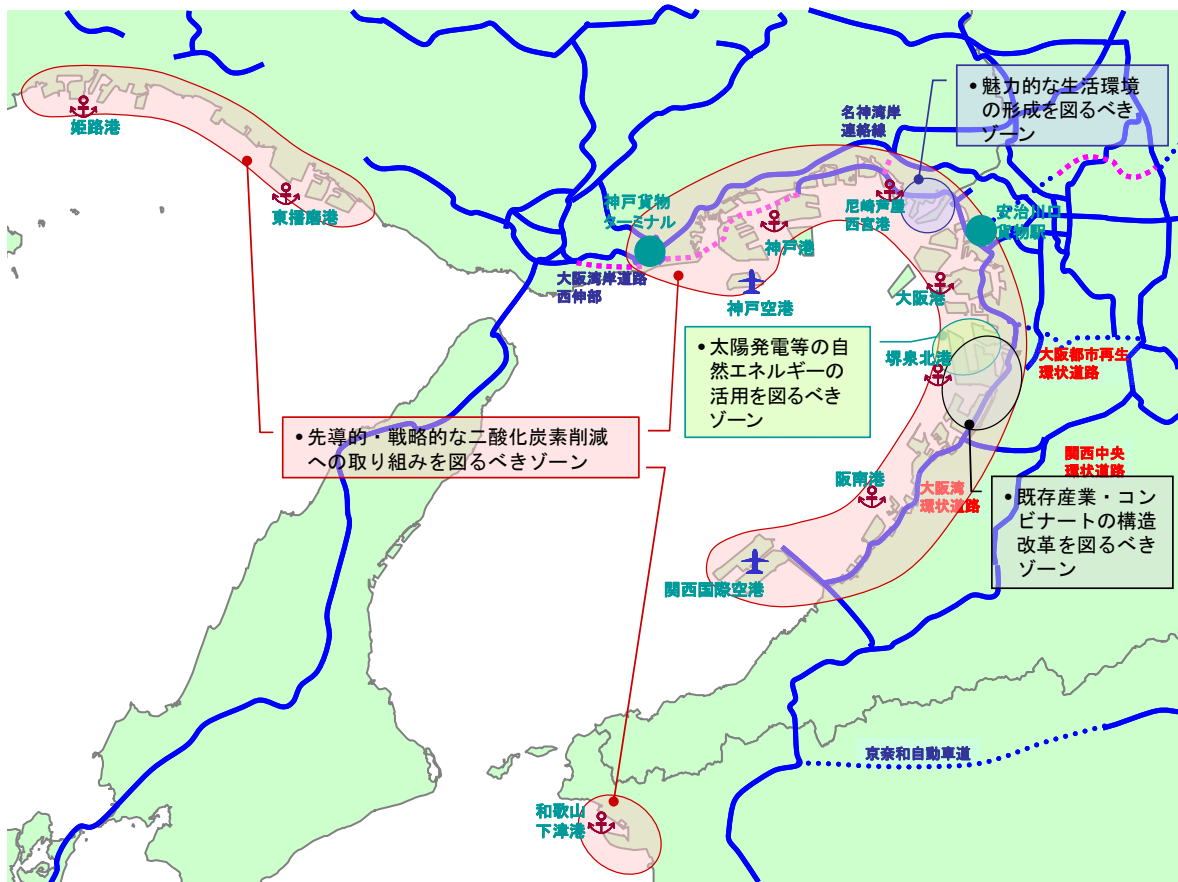


図4-2 世界的な環境先進エリアの形成を図るべきゾーン

③ 国際競争力強化のための社会基盤の拡充とサービス水準の向上を図るべきゾーン

●ロバストネットワークの構築と安全安心な地域づくりを進めていくべきゾーン

大阪湾において強靱な物流ネットワークを構築する上で、阪神港のスーパー中枢港湾の整備と早期の機能発揮が求められる。また、海運のネットワークを活用して各港のさらなる連携によるコスト削減と高いサービスを図ることが望まれる。

臨海部には陸海空の物流拠点が集積しており、港湾・鉄道駅が整備されたエリアではマルチモーダル施策を推進し、シームレスな物流体系の構築を図ることが望まれる。

●高機能付加価値型物流・産業拠点の形成を図るべきゾーン

夢洲地区ではコンテナターミナルと、隣接した産業用地を一体的に整備し、高機能付加価値型物流・産業拠点の形成を図ることが望まれる。

●国際貨物ハブ空港化に向けた戦略を推進すべきゾーン

関西国際空港では、国際航空貨物のハブ空港化に向けた取り組みを推進していく。

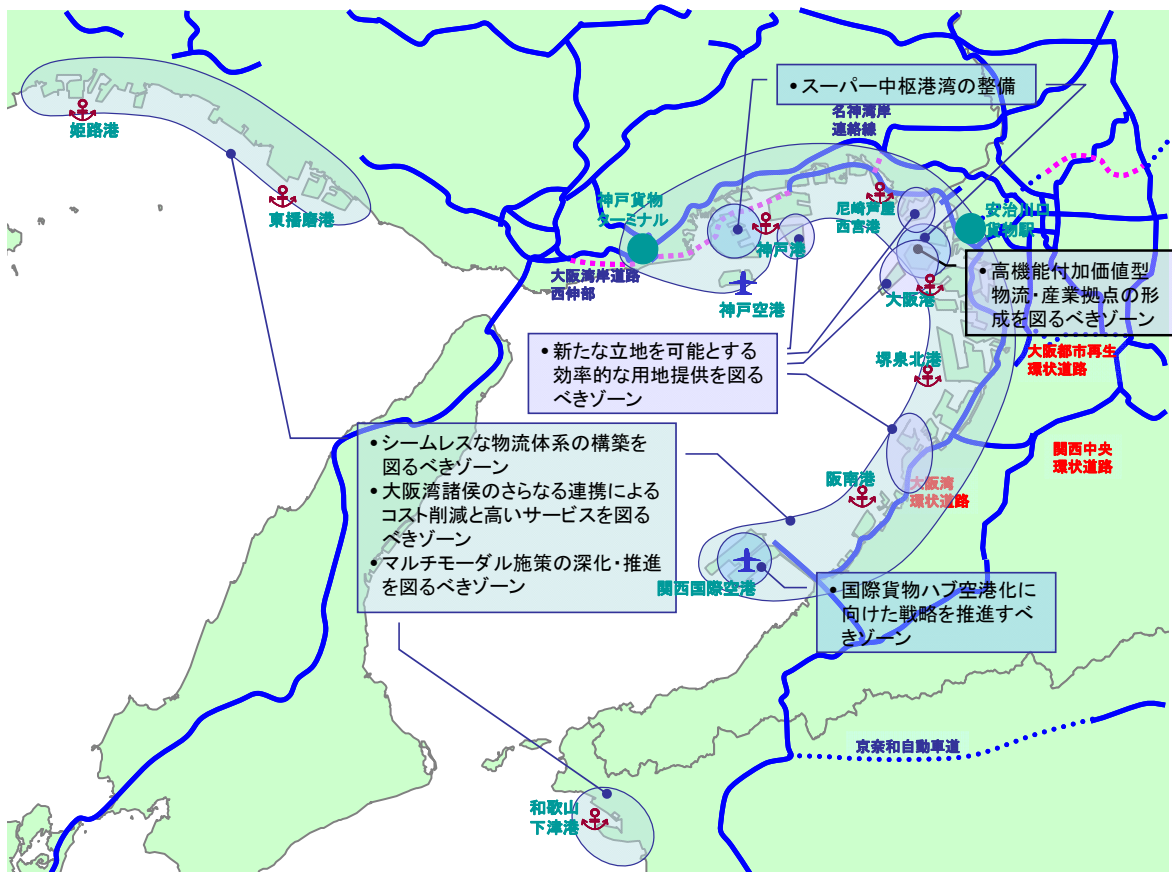


図4-3 国際競争力強化のための社会基盤の拡充とサービス水準の向上を図るべきゾーン

●ロバストネットワークの構築と安全安心な地域づくりを進めていくべきゾーン（幹線道路に残されたミッシングリンクの解消）

幹線道路に残されたミッシングリンクの解消を図ることで内陸部と港湾機能との連携をよりスムーズにしていく必要がある。

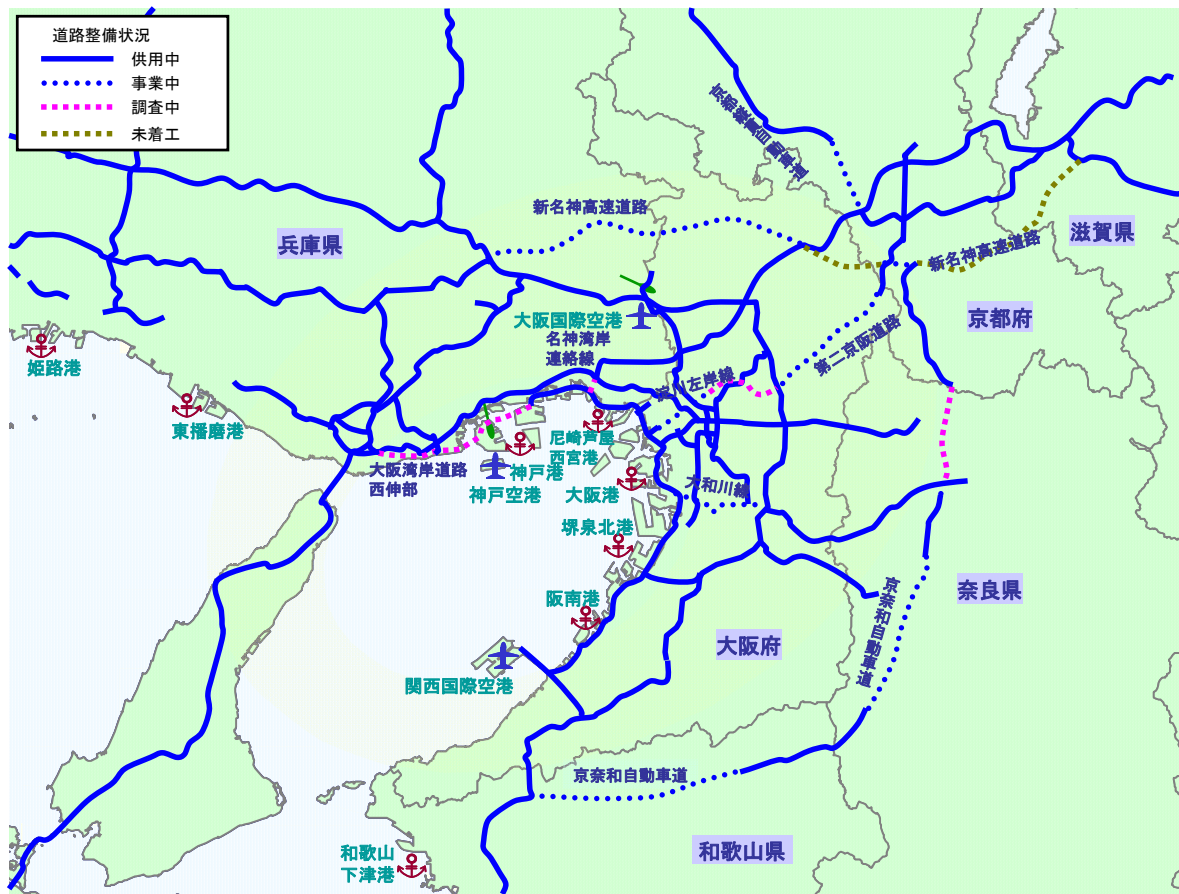


図4-4 国際競争力強化のための社会基盤の拡充とサービス水準の向上を図るべきゾーン（幹線道路に残されたミッシングリンクの解消）

④ コンバージェンス（融合）の強化・促進

これまでに示した各ゾーンが各ゾーンの特色を生かしながら連携していくことで、環境と産業が両立した圏域形成を推進していく。

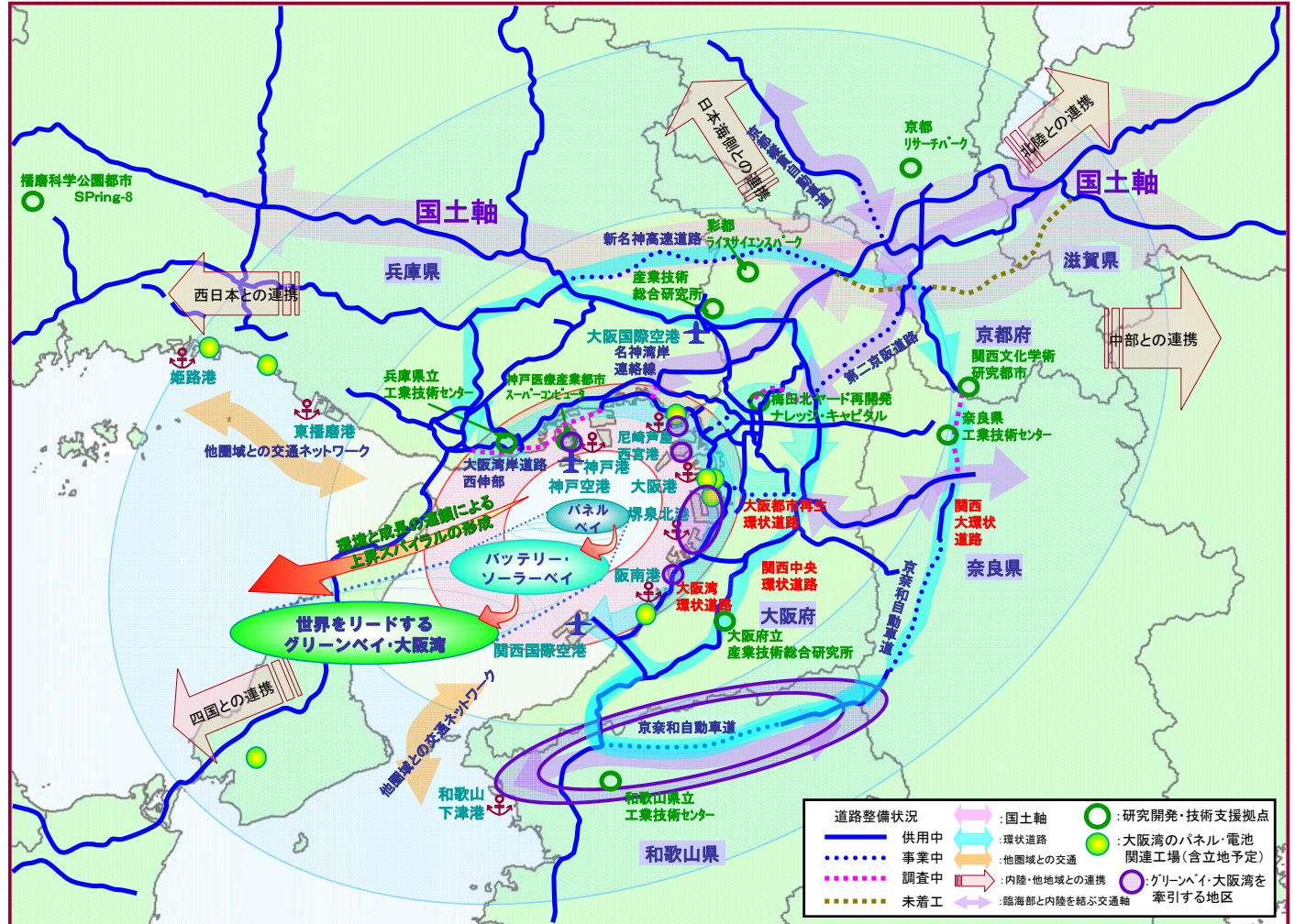
(3) 大阪湾ベイエリアが目指すべき姿

産業・物流基盤整備方針及びゾーニングを踏まえ、大阪湾ベイエリアが目指すべき姿について、以下のように設定した。

臨海部については、国際貨物を取り扱う港湾・空港が集積しており、効率化に向けたハード・ソフト施策や臨海部道路網の充実などにより高い国際競争力を持つ物流ゾーン、大規模家電産業や電池関連産業の集積を活かし、世界をリードする環境創造産業の立地環境を形成するゾーンを形成する。

臨海部に隣接する内陸部については、臨海部とのアクセス利便性を確保するとともに、臨海部に進出する新規産業などと連携しつつ、既存産業も含めた世界有数の環境空間の形成に取り組むゾーンを形成する。

さらにその外縁・周辺部については、陸上交通網や、臨海部に立地する大規模産業を念頭においた交流連携機会の形成などに取り組むとともに、中部や西日本、北陸、日本海側、四国など、他地域との交流・連携を円滑にするような交通環境の形成に向けて取り組むゾーンを形成する。



IV. 施策の検討・提案

「III. 1. 土地需要・利用方策の検討」、「III. 2. 国際物流の効率化に向けた広域連携方策の検討」、「III. 3. ケーススタディの実施」で検討した活性化方策について、「III. 4. 産業・物流基盤整備方針の検討」に従い、以下の通り整理した。

1. 環境創造産業育成のための戦略的産業政策・立地政策

大阪湾ベイエリアにおいて、大企業・中小企業、新規立地企業・既存産業が共に環境に優れた産業活動の活性化を目指し、企業立地の促進、研究・技術開発支援、産業活動の基盤的役割を果たす知の拠点構築に向けた取り組みを進める。

さらに、コンパクトな空間である大阪湾ベイエリアにおいて、次世代産業・既存産業、学術研究機関など、土地利用に関する多岐に亘るニーズの調和を図ることにより、効率的・機能的かつ快適な操業環境を育む地域として、次世代へ継承していく。

【施策の提案】

- | |
|--|
| <p>① 企業立地の促進に向けた支援策の検討</p> <ul style="list-style-type: none">● 企業ニーズを踏まえたインセンティブ強化● 緑地規制緩和や用地情報の収集・提供 等 <p>② 既存産業の再編・高度化に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none">● 建ぺい率・容積率割増、規制緩和 等 <p>③ 先端分野、環境・エネルギー分野の研究・技術開発などに対する支援</p> <ul style="list-style-type: none">● 税制や補助金等による支援 <p>④ 高水準な大学・研究機関、産業基盤の集積・拠点形成</p> <ul style="list-style-type: none">● 知の拠点構築に向けた取り組み● 環境創造企業の立地やリサイクルポート(静脈物流拠点港)による静脈物流の拠点形成 等 |
|--|

【牽引する地区における方策①】

P I 二期埋立地では、先端医療技術の研究開発拠点を整備し、産学官連携により、医療関連産業の集積を図る「神戸医療産業都市構想」を推進するとともに、環境創造産業の立地促進に向けた取り組みを進める。

2. 世界的な環境先進エリアの形成

大阪湾ベイエリアにおいて、環境と産業が共生し、世界でも有数の、潤いある魅力的な空間を創出し、次世代に残していくため、環境の保全・再生・創出に向けた取り組み・支援を進める。

【施策の提案】

- ① 世界的な太陽光発電等の自然エネルギーの活用
 - 太陽光等のエネルギー拠点、燃料電池等の供給拠点
 - 買取システムや排出権取引システムの先導的導入
 - 人工干潟、浅場、共生の森、生物共生型護岸の整備 等
- ② 先導的・戦略的な温室効果ガス削減への取り組み
 - コンテナターミナルや工場などでの荷役機械の電動化の促進
 - 船舶への陸上電力供給システムによるCO₂削減
 - 内航海運や鉄道輸送等を活用した低炭素型輸送モードの構築
- ③ 既存産業・コンビナートの構造改革のための支援
 - 既存産業の環境対策に対する支援・物流の効率化
- ④ 魅力的な生活環境の形成
 - 人材育成・雇用確保支援策
 - 臨海部の再編等による土地利用の純化やアメニティ空間の再構築

【牽引する地区における方策②】

臨海部にコンビナートが集積する堺市では、環境に配慮した、低炭素型のこれまでにない新しい臨海拠点の形成に向けて、企業間連携による低炭素化への支援、低炭素化に資する産業活動を促進するための共同インフラの整備などを進める。

3. 国際競争力強化のための社会基盤の拡充とサービス水準の向上

港湾・道路・空港・鉄道などの社会基盤整備の推進、整備された社会基盤の効率的・効果的な活用によるサービス水準の向上、企業の活動の場となる用地の効率的な提供などに向けて、関係機関が一体となって取り組みを進める。

[施策の提案]

- ① ロバスト(強靱)ネットワークの構築と安全安心な地域づくり
 - 多層化による安全性の向上と地域間連携
 - 耐震強化岸壁、BCP(事業継続計画)策定、
 - 基幹的広域防災拠点の機能発揮 等
- ② 陸海空におけるシームレスな物流体系の構築
 - スーパー中枢港湾の推進と大阪湾諸港のさらなる連携
 - サプライチェーンを通じた低炭素型社会実現への取組
 - 関西国際空港の「国際貨物ハブ空港化」
 - ミッシングリンクが解消された効率的な道路体系の構築
 - マルチモーダルや ITS、LRT の導入
- ③ 高機能付加価値型物流・産業拠点の形成
 - 夢洲における臨海部物流拠点、次世代産業
 - 集積ゾーンの形成
 - 社会基盤整備、必要性を踏まえた適切な支援
- ④ 新たな立地を可能とする効率的な用地提供
 - 低コストかつ低環境負荷型の用地供給
 - 迅速な手続等による用地供給
 - 大型立地を可能とする用地の確保

【牽引する地区における方策③】

夢洲では、先行開発地区、将来開発地区それぞれについて、産業・物流拠点形成に向け、ハード・ソフト両面での取り組みを進め、大阪湾ベイエリアの活性化を牽引する拠点形成を目指す。

【牽引する地区における方策④】

尼崎埋立処分場では、「フェニックス早期土地利用検討協議会」において、利用にあたって制約的な側面を有する管理型区画も含め、土地利用の方向性について、検討を進める。

【牽引する地区における方策⑤】

陸海空交通が交差する地点である大阪木材コンビナートでは、埋立事業の社会経済情勢の変化による土地需給ギャップや埋立事業の成立性などを課題としつつ、国際分業に対応した高付加価値産業や物流施設の立地など、新たな土地利用の可能性に向けた検討を進める。

4. コンバージェンス(融合)の強化・促進

大阪湾ベイエリア全体のさらなる産業振興に向け、企業間を越えた融合、自治体間を越えた融合、時空間を越えた融合を促進することにより、地域全体への経済効果を高めるとともに、大阪湾ベイエリアを快適かつ魅力的なエリアとするよう、取り組みを進める。

[施策の提案]

- ① 企業間を越えたコンバージェンス(融合)
 - 大企業・先端産業と中小企業の連携促進
 - 共同研究や技術革新投資における企業間・産学官連携の促進

- ② 自治体間を越えたコンバージェンス(融合)
 - 行政同士が連携した近畿全体での一元的、総合的な取組
 - 隣接する圏域との広域的な産業・経済活性化ゾーンの形成

- ③ 時空間を越えたコンバージェンス(融合)
 - 新しい知識・技術と関西の歴史に根ざした高い技術・文化・芸術がコンバージェンス(融合)する機会創出
 - 歴史、文化の違いを超えた世界各国との国際交流・国際貢献のための国際交流拠点
 - 効果的な情報発信に向けた、総合的かつ積極的なプロモーション活動
 - 臨海部と内陸部の企業同士、自治体間、産学官といった地域をまたがる交流・連携の機会づくり

【牽引する地区における方策⑥】

和歌山県内陸部では、内陸産業拠点と臨海地域との間の高規格道路での連携、港湾におけるコンテナ航路拡充の推進など、物流の効率化・グリーン物流の仕組みの検討及び定着に向けた取り組みを進める。

なお、以上の各施策は、「大阪湾ベイエリアの活性化に向けた提言」にて、大阪湾ベイエリアの活性化方策として提案した（提言は資料編に掲載）。

各施策の具体化に向けては、企業ニーズなどを踏まえて戦略的・重点的に取り組むよう、アクションプログラムの策定等の検討が必要となる。

V. 委員会の設置

委員会は、「大阪湾ベイエリア活性化方策検討委員会」とし、以下に示すとおり3回開催した。

大阪湾ベイエリア活性化方策検討委員会の概要

【委員長】

神戸大学名誉教授
神戸市立工業高等専門学校長 黒田勝彦

【研究会開催経過】

[第1回委員会]

日時：2008年12月5日（金） 9:30～12:00

場所：神戸東急イン 3階 ボールルームA

議事内容

- (1) 検討の進め方と大阪湾ベイエリアの現状
- (2) 大阪湾ベイエリアの活性化に関する課題と論点
- (3) 話題提供
(株)日本政策投資銀行 関西支店企画調査課 課長 深井 勝美氏
- (4) 今後の進め方と当面の予定（案）

[第2回委員会]

日時：2009年1月22日（木） 14:00～16:30

場所：チサンホテル神戸 2階 あじさい

議事内容

- (1) 第1回委員会・検討会概要報告
- (2) 大阪湾ベイエリアの土地活用・創出に関する現状・予測について
- (3) 企業ニーズの状況（アンケート・ヒアリングより）
- (4) モデル地区による検討中間報告
- (5) 話題提供 「大阪湾岸地域の活性化に関する提言」
尼崎商工会議所 産業部 事業総括 南田 雄二氏
- (6) 大阪湾ベイエリア活性化方策（案）の提示
- (7) ディスカッション

[第3回委員会]

日時：2009年3月4日（水） 14:00～17:00

場所：ニューオータニ神戸ハーバーランド 5階鳳凰の間（西の間）

議事内容

- (1) 企業ニーズの状況について（アンケート・ヒアリングより）
- (2) 各モデル地区の検討結果の報告について
- (3) 大阪湾ベイエリア活性化方策に向けた提言（案）について

大阪湾ベイエリア活性化方策検討委員会の構成員

		組 織 名	役職・氏名	
委 員		神戸市立工業高等専門学校	校長 黒田 勝彦	
		兵庫県立大学経済学部	教授 加藤 恵正	
		神戸国際大学経済学部	教授 中村 智彦	
		(社)京都経済同友会	常任幹事 上村 多恵子	
		(株)日本政策投資銀行 関西支店企画調査課	課長 深井 勝美	
		(社)関西経済連合会	地域連携部長	
		大阪商工会議所	理事・地域振興部長	
		堺商工会議所	中小企業相談所長	
		尼崎商工会議所	産業部 事業総括	
		神戸商工会議所	理事・産業部長	
		姫路商工会議所	理事・事務局次長	
		和歌山商工会議所	事務局参事	
		大阪府	政策企画部企画室	企画室長
			都市整備部港湾局	次長
		兵庫県	産業労働部産業政策局	産業政策局長
			県土整備部土木局	土木局長
		和歌山県	企画部企画政策局	企画政策局長
			県土整備部港湾空港局	港湾空港局長
		大阪市	計画調整局計画部	計画部長
			港湾局計画整備部	計画整備部長
		堺市	産業振興局産業政策部	理事兼産業政策部長
			建築都市局堺浜整備推進室	堺浜整備推進室長
		神戸市	みなと総局経営企画部	参事(企業誘致担当)
			みなと総局技術部	参事
		経済産業省	近畿経済産業局 地域経済部	地域経済部長
		国土交通省	近畿運輸局 海事振興部	海事振興部長
	神戸運輸監理部 海事振興部		海事振興部長	
	大阪航空局 空港部		空港部長	
	近畿地方整備局 企画部		企画部長	
	近畿地方整備局 道路部		道路部長	
		近畿地方整備局 港湾空港部	港湾空港部長	
オ ブ ザ ー バ ー	尼崎市	産業経済局産業労働部	産業労働部長	
	姫路市	商工観光局商工部	商工部長	
		関西国際空港(株)	お客様本部 航空営業部長	
		阪神高速道路(株)	計画部長	
		(財)大阪湾ベイエリア開発推進機構	企画調査部長	